

そろそろ「日本国憲法」の憲法としての無効確認せなあかんなあ、ほんまにもー。世の中壊れてんで

ん？憲法を無効にするって？なんでそんな必要があんの？何言ってるの？

無効にすんのとちゃうでー、無効であることを確認すんねやんか。わからんか？

せやから、無効にすんねやろ？

「にする」とうである「とはちやつやろ、ぜったい

あ、そつなな。

せやんか。日本国憲法」は「無効である」から無効確認をすんねんやんか。『日本国憲法』を「無効にする」のとちゃうで、これは大ちがい。

なんか細かいことゆうねんなあ。

せやからね、『日本国憲法』は憲法としては無効やねんで、「無効である」状態やねん。

ん？なんで？なんでや？有効やん！現に効いてるやんか。

帝国憲法七十五条違反もあるし、議会審議等憲法定立行為中に日本側の自由意思がぜんぜんあらへんかったから無効やねん。そら日本人が法創造してなくてGHQ草案の翻訳しかしてなかったら日本人の憲法として無効やろ。専門的な法律論から言ってもアウトやねん。効いてるってゆうてもな通用だけやったら有効とは言わへんねんで。それは無効な憲法が「まかりとおる」って言うねんで。わかるか？「七札は「まかりとおっても」有効じゃないやろ？「まかりとおった」ほうがひどい現象やろ？それと同じや。妥当性と実効性の両面がそろって初めて通用しているものが有効「やねん、わかるる？」

そんなら『日本国憲法』が無効やつたとして今の法秩序はどうなるの？「まらへんか？

ちがうねんで。『日本国憲法が無効や』とは言つてへんねん。『日本国憲法は憲法として無効や』と言つてんねんで。『日本国憲法は有効やねんけど憲法としては無効』やとゆうとるんやで、「こは」この話のキモやな。

えーとどっ？わけわからんやうになつてんけど…じゃ、じゃ、現在『日本国憲法』はなんやの？どいついつ意味で有効なん？

簡単なこっちゃ、講和条約やん。これは「憲法として無効」という意味と両立する話やねん。講和条約ってこにも書いてあらへんがな。『日本国憲法』に書いてないやん。公布も憲法としてされてるやんか？

そりやそつやん。そのようにすんのが合意の内容、つまり大東亜戦争の戦争講和とゆう合意の内容やってんからなあ。それに「無効規範（行為）の転換」の法律論理を援用してるからなあ。

ん？なにそれ？…言ってることが、ぜんぜん、わからへんわ。

無効な地上権設定契約を賃貸契約に転換するケースがあるやろ。当事者の実際の行為内容の実体が地上権設定行為としての瑕疵（キズ）が大きくて無効としかあつたえへんけど、見方、レベルを変えて賃貸つまり賃借権設定行為としてやったら有効と評価出来るだけの事実がそろっている場合などに使える論理やねん。同様に無効な遺言（単独行為）を有効な死因贈与契約（双方行為）に転換する例もある。この原因は『日本国憲法』が憲法としては絶対に無効やといつことから始まつてんねん。存在根拠となる改正もとの帝国憲法に違反してたらどう考えても絶対に憲法としては無効やとするしかないやろ。せやからゆうて『日本国憲法』が無効で現実社会の法的安定が保てへんたら国民は困るやんか。そやけど憲法としては絶対に法理論からゆうて有効にすんのは不可能や。で参考になんのが憲法有効論の一種に追認説や法定追認説ってあるやろ？あれの応用版やなあ。ちがうのは「憲法として追認したときへんのか？」という自身の必要な憲法業者独特のゆがんだ考察の仕方はやめて憲法以外の他の種類の規範でもええから有効と出来へんのか？、「実施された事実を素朴にみて規範として認定できるだけの行為の実体は本当になつたんやろつか」「ちよとまっつて講和条約なら転換できんのとちやうやろか？」って発想、ちよとだけ発展させたもんやなあ。規範を明文化し誕生させる方式には、国家の単独行為として、国内系の、我国悠久の歴史により醸成された立体構造の規範國體を平面に投影して文字化した憲法定立。議会審議による法律の制定。行政機関などが出す命令つてもある。そして複数国家の合意による場合、つまり国際系の、条約や講和条約つてもあるなあ。この区別でゆくと『日本国憲法』の場合押し付け憲法」と俗称されるとおり、実際の行為の当事者が複数で国際系…

ああああ、ちよとちよと、そつゆつたら、政府も帝国議會審議も形式だけやつたことになつてただで実質は占領軍との交渉による合意によつて生み出されたやつやから、条約や講和条約への転換はなじむかもしれんなあ。転換のための事実もそろっているかもしれへんで。そういえば、その後の解釈運用も国際環境、連合国、特に米国の出方に左右されてきてるやん。

そうやな。追認で憲法として有効とすんのは帝国憲法七十五条違反を有効とあつかつことになるから憲法の自己否定になんねけど、講和条約として有効、帝国憲法の下位規範として有効と評価するだけやつたら帝国憲法七十五条違反にはならへんからなあ。それに先の例のききなれへん「無効行為の転換」のこと

なんやけど、民法上の転換のケースとちがって『日本国憲法』の講和条約への転換は直接、帝国憲法七十六条一項に明文で根拠規定が存在するからまったく無理がないねん。そしてな、実は平成七年に、それまでずっと秘密にされてきた議事録、実際に改正審議を担った帝国議會内小委員会の議事録がようやく公開されてな、成立過程が明らかになってくるんやけど、明らかになればなるほど議會審議に実体がなく逆に交渉の結果に対応して審議意見を出したり引つ込めたりしていることが判明してな、法理論の応用とゆうよりも実体そのものといえるほどのものやねんで。

なるほど、そついつ理由でちやほや最近きこえてくる「真正護憲論」や「新無効論」は、憲法として無効、講和条約として有効の確認決議をするべきや、やつてもなんにも社会混乱なんて起こらへん」といつ主張になるわけやねんなあ。その構想やつたらぜんぜん過激とちやつ理論やなあ。

そうやねん。内閣の無効確認宣言や現国会の過半数の確認決議だけで最高法規の認識が『日本国憲法』から大日本帝国憲法に更新され、伝統的な正統な国家存続理念の法秩序内に我々が身を置いていることが公認されるねん。

なるほど、いわば我々は現在、帝国憲法下の講和条約『日本国憲法』下の臣民といつわけやねんな。

そつや、そやから改正論議の対象は帝国憲法しかでてきやへんねん。皇室典範改正論議も占領典範が同じく帝国憲法七十五条違反で無効やから占領典範の条文に基づいた皇籍離脱決定自体が無効で、現在、個々人の意思と関係なく自動復帰していることになるねんで。

それになあ。実際には戦争状態は昭和二十七年四月二十八日に大半の国と法的に終結してんねけど、そこに至る連合国との手続きつてのがあるやろ。まず、ポツダム宣言の受諾、降伏文書調印、これつて帝国憲法の規定に基づく国家の法律行為やけど、どの権限に基づいてるか考えたことあるか？

たしか戦争の条項が帝国憲法にあった…やろ？

そつや、宣戦布告による戦争の開始権限、講和とつ戦争の終結手続きの権限、それに平常時の条約締結の権限、それら三つをまとめてひとつの条文、十二条に「天皇ハ戦ヲ宣シ和ヲ講シ及諸般ノ條約ヲ締結ス」つてのがあんねん。つまり、ポツダム宣言の受諾も降伏文書の調印もこの十二条の講和の権限（講和大権）による国際法上の行為でな、さらにはサンフランシスコ講和条約の締結権限も交戦権に含まれるんやけどこの帝国憲法十二条に求めるしかあらへんねん。『日本国憲法』にはこの権限のもとになる規定がないねん、逆に講和締結とつ交戦権の行使を禁止してるくらいや。『日本国憲法』が本当に憲法であれば全面講和ではない、つまり講和しない残りの国とは戦争状態を継続するといつサンフランシスコ講和締結は国の交戦権を認めていない『日本国憲法』に違反してるねんで。

昭和二十年八月から昭和二十七年四月二十八日まで、我が国が、ずっと戦争を終結させるために相手国と合意しながらの独立回復を目指した条件整備をやつてた期間やねん、これらは講和大権の連続発動の結果やつてんで。講和とゆうたら最終のサンフランシスコ講和条約だけにみえろかもしれへんけど、戦争を終結させるための合意及び合意事項の履行」の根拠が十二条であるという見方をしたらポツダム宣言の受諾から廿講和までの数々の合意と履行、法律行為も事実行為も含めた国家間の合意と履行がこの十二条の権限に基づく講和条約群とその履行だとわかるやろ。つまり、『日本国憲法』もこの権限に基づく連合国と日本国との合意つまり時期的には中間段階に位置する講和条約やと評価できる実体があんねん。それでな独立回復を目指したこの合意は我国が自覚的であれば独立回復時にチヤラにしているはずなんやけど、逆に講和条約の限度で妥当性と実効性をあたえてしまっている状態なんや。戦後体制といつものは講和条約『日本国憲法』とつ楔が打ち込まれたイレギュラーな帝国憲法体制のことなんや。

なるほど、帝国憲法十二条の講和大権にもとづく『日本国憲法』とつ名称の講和条約が、戦後空間にまで引き伸ばし継続されていると考えるねんな。

せやねん。この論理がこれまで広がらへんだのは、憲法学者が自分の保身と営業の為に『日本国憲法』を憲法として有効にせなかんといつ私的な制限と業界利権に縛られてるからやねん。憲法学者といつか憲法業者が一番の抵抗勢力やねん。無効論と名のつく論理にはレッテルを貼つて「無効論はクーデターでも起こさないと無理」とか、「五十年以上続けてきた法秩序を全て無にしてしまふ暴論だ」などと私的動機が「データ」でも起こさないと無理」とか、「五十年でんねんで犯罪のおもわへんか？憲法業者の営業のために政治家も国民も踊らされてるねんで、ほんま、あきかえるで。迷惑な話やね。一般的には、破棄論も廃止論も無効論もあままり論理の区別がつかへんしなあ。名前だけで過激に聞こえるからなあ。ところで憲法学者が一番やらしいことは何かといつたらなあ、自己の業界の地盤、商売道具の効力を強固に安定させたいといつことや。憲法を法理論上有効にできない今となつては代りに国民を自分達と同じように帝国憲法破りの共犯者にすることやねん。国民を共犯者にする一番つとりばやい方法は、敵は護憲派だとうことにして九条だけでも改正条項を使って変えさせることや、そつしたら、日本史上ここで初めて国民が『日本国憲法』に直接関与したことになるやろ。『日本国憲法』を憲法として扱つという帝国憲法破りの真の戦争犯罪人の地位を憲法業界だけでなく国民とともに共有できるつてわけやねん。我

国では業界利益のために正統憲法の破壊を率先してやっている法匪が憲法学者を名乗ってんねんで、くだらんやろ。ふーん、世の中これってんねんなあ。

